事業番号　新27 － 0018

平成２７年度行政事業レビューシート（　　厚生労働省　　）

事業名	職場の安全衛生情報の周知・意識啓発事業			担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始年度	平成２７年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	安全課	田中　敏章
会計区分	労働保険特別会計労災勘定			政策・施策名	Ⅲ－２－１　労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項			関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画	
主要政策・施策				主要経費	社会保障	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	事業場が自主的に安全衛生対策に取り組めるよう災害統計や過去の災害事例等必要な情報を提供し、また、既に自主的な対応を進めている事業場の参画を得て、安全対策や活動の実例を業種や企業を超えて共有化することにより、事業場の安全意識を高める。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	事業場の自主的な安全衛生対策を推進する災害統計、災害・ヒヤリハット事例、化学物質情報等のコンテンツを作成して、「職場のあんぜんサイト」に掲載することで、事業場の安全意識の醸成を図る。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	51	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	51	0
執行額		－	－	－		
執行率（%）		－	－	－		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
「職場のあんぜんサイト」へのアクセス件数1,400万件以上とする。	アクセス件数	成果実績	万件	－	－	－	
		目標値	万件	－	－	－	1,400
		達成度	%	－	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
災害情報コンテンツの満足度（アンケート）調査において80%以上からサイトが有用であった旨の回答を得る。	満足度（アンケート）調査において、サイトが有用であったという回答を得た割合	成果実績	%	－	－	－	
		目標値	%	－	－	－	80
		達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
各種災害データベースの作成	活動実績	件	－	－	－	
	当初見込み	件	－	－	－	30,000

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
要望のあった業種の災害事例の作成	活動実績	事例	－	－	－	
	当初見込み	事例	－	－	－	30

単位当たりコスト

算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
単位当たりコスト ＝ X ÷Y X:「執行額」 Y:「アクセス件数」	単位当たりコスト	円/件	ー	ー	ー	3.9
	計算式	X / Y	ー	ー	ー	54,945,000/14,000,000

平成27・28年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
委託費	51		
計	51	0	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業場の安全対策を進める上で、中小事業場をはじめ安全対策に向けるだけの経営資源に乏しく、専門人材の確保が難しい事業場にあっては、国に対する支援のニーズが大きく、国費を投入しなければ事業目的は達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働安全衛生法においては、労働災害を防止するために事業者が行う活動に対し、国が技術上の援助に努めることが定められている。なお、安全対策は、生産設備への投資と異なり、直接的に生産性の向上につながるものではなく、事業者として積極的な投資が難しいことから、民間等に委ねるだけでは進まない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第12次労働災害防止計画では、労働災害の15%以上減が目標とされ、事業場における自主的な災害防止対策の事例等を情報提供することが重点的な対策として位置づけられていることから、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札（最低価格落札方式）により選定しており、妥当である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は労働災害の防止のため、事業者に対し支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	−
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	−
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	−
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	−
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	−
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	−
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	パンフレットの配布やメディアへの広告等が考えられるが、HPの活用のように災害事例や改善事例等をタイムリーに提供することはできず、事業場が必要なときに簡便かつ容易に情報にアクセスすることもできないことから、本事業の方が利便性、効率性に優れると考えている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	−
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	−
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	−

所管府省・部局名	事業番号	事業名
−	−	−
−	−	−

点検・改善結果		
	点検結果	成果の活用等を見据えた形で事業を計画しており、運営のあり方は妥当であると考えられる。 今後、有効な事業の運営に努めてまいりたい。
	改善の方向性	−

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

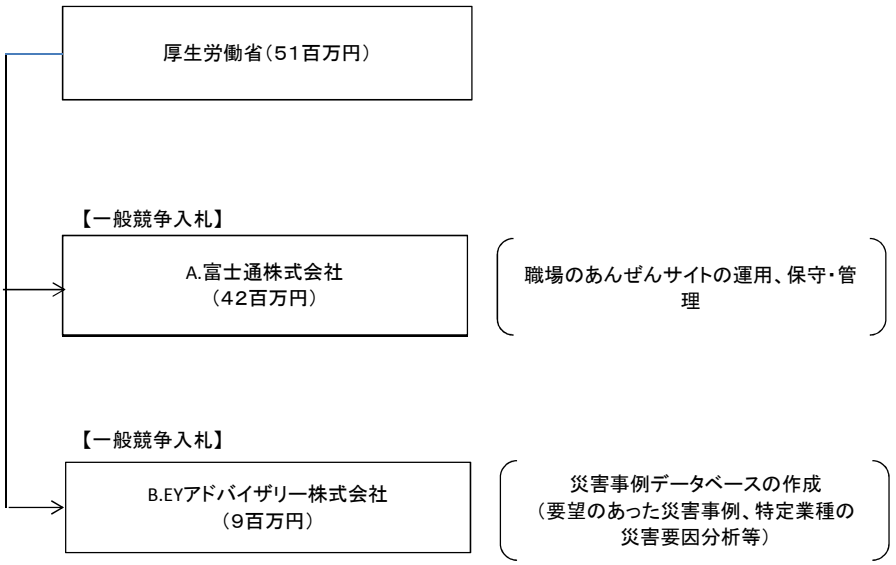
−

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	−	平成23年度	−	平成24年度	−
平成25年度	−	平成26年度	新27−022		

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.富士通株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	データセンターサービス料、サイトの開設・運用等	39
消費税		3
計		42

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.EYアドバイザリー株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	人件費、データ入力、専門家による確認・助言、イラスト作成費	7.9
管理諸経費	人件費、データ入力、専門家による確認・助言、イラスト作成費	0.1
消費税	交通費、送料	0.6
計		8.6

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	職場のあんぜんサイトの運用、保守・管理	42	1	90.5%

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	EYアドバイザリー株式会社	災害事例データベースの作成	9	2	88.1%